

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	職員人事管理運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	総務部	課等名	人事課		包含する細々目	1	1	2	1	10	10	1,459
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	93 良質な行政サービスの提供											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間		年度～		年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	人事管理における需用費・役務費	円	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			1459	1041		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	適性かつ効率的に執行する	円	18目標	最終目標		
			18実績	19目標	↑	
			23目標	23実績	最終目標達成年度	
			18目標	最終目標		
			18実績	19目標	↑	
		23目標	23実績	最終目標達成年度		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	人事管理における消耗品購入、印刷製本、通信運搬	新規採用職員事務服購入 採用書類送付のための郵送料金等 職員事務服更新 給料袋印刷	着 円 人 枚(月あたり)	42 4,800 20 2,200
	18年度の実績			
	19年度計画	新規採用職員事務服購入 採用書類送付のための郵送料金等 職員事務服更新 給料袋印刷		女子夏用事務服廃止 @5,000*2 枚

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	2,070	1,459
	事業費計(A)	2,070	1,459
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	0	0
	トータルコストA+B	2,070	1,459

特定財源内訳や補足事項
H19当初予算では女子夏用事務服の購入を廃止した。(一人当たり10,000円+税)

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市役所における行政サービスが的確に提供される。	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合	現状値	61.6	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
経常的な部分での経費見直しを行うことにより、真に必要とする費用を充実する。	需用費とりわけて消耗品費については平成18年度に1年間かけて職員の事務服費用等について研究検討を行ってきたが、女子の夏用事務服については廃止、男子の事務服については着用義務を廃止することで更新のための経費は不要となった。	

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 経常的な経費が効率的・効果的に執行されることにより、結果としての確な行政サービスに結びつく。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) 職員の創意工夫によって成果向上が期待できる費目はある。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由) 印刷製本費に関し職員録の作成を廃止した。平成19年度においては給料袋の印刷コストを約50%に削減して印刷する予定であり、当該事業の拡大の必要性はあると考える。		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 人事管理における必要最低限の経費であり、廃止した場合は影響がある。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由) 事業費の廃止による影響について対応策を確立しておく必要がある。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由) 当課以外に類似事業は行っていない。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由) 市役所の経常経費である。		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 受益者は主として職員であるが、事業主としての費用負担としては適当と思われる。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	実施年度 <input type="checkbox"/> 2018 <input type="checkbox"/> 2019 <input type="checkbox"/> 2020 <input type="checkbox"/> 2021 <input type="checkbox"/> 2022 <input type="checkbox"/> 2023 <input type="checkbox"/> 2024 <input type="checkbox"/> 2025 <input type="checkbox"/> 2026 <input type="checkbox"/> 2027 <input type="checkbox"/> 2028 <input type="checkbox"/> 2029 <input type="checkbox"/> 2030	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 H18年度は需用費・役務費について改革改善を行ったが、削減可能な費目を研究検討していくことは必要であり、H19年度においては他節についても同様に取り組みを行う。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法		

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がある	(2) 必要性な場合の実施事由	2- 環境文書の点検をしたとき
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	無駄な紙の使用を削減。発注先における化石燃料等の削減。地球温暖化防止の一部。		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	